

アンケート概要

■ 調査概要

- 調査対象: 製造業における資材手配・納期/供給管理・調達・発注業務関係者
- 調査方法: オンラインアンケート
- 有効回答数: 100名
- 調査時期: 2026年04月20日～4月30日

■ 設問

中東情勢(イラン情勢等)の緊迫化に伴い、資材・部品・原材料の「仕入れ価格」に変化はありますか？

※ 全体ではなく一部で発生している場合もあるものとして回答してください。

- 既に値上がりしている
- 近々値上がりする連絡を受けている
- 値上がりの懸念はあるが、時期や幅は不明
- 当面は価格に変化はないとみている
- 自社への影響を精査中・注視している

仕入れ価格の上昇幅はどの程度ですか？

- ~5%
- 5%以上~10%未満
- 10%以上~20%未満
- 20%以上~50%未満
- 50%以上

中東情勢(イラン情勢等)の緊迫化に伴い、貴社の事業(調達・価格・工期など)に何らかの影響が出ていますか？

- 既に影響が出ている
- まだ影響は出ていないが、今後の懸念がある
- 影響はない(今後も想定していない)

中東情勢の影響により、資材・部品の「納期の遅れ」は生じていますか？

※ 全体ではなく一部で発生している場合もあるものとして回答してください。

- 今のところ納期通りに入荷している
- 近々納期が遅れるとの連絡を受けている
- 既に大幅な納期遅れが生じている
- 納期遅延の懸念はあるが、時期や幅は不明

通常と比較して、どの程度の遅れが生じていますか？

- ～1週間
- 1～2週間
- 2週間～1ヶ月
- 1ヶ月以上
- 受注停止で納期未定

中東情勢の影響により、貴社が仕入れている資材・部品について、サプライヤー側からの「受注停止」は生じていますか？

※ 全体ではなく一部の品目で発生している場合も含めてご回答ください。

- 今のところ通常通り供給を受けている
- 近々受注を停止するとの連絡をサプライヤーから受けている
- 既に一部または全部で受注停止が生じている
- 受注停止の懸念はあるが、時期や範囲は不明

中東情勢の影響により、貴社が顧客へ販売・納入している製品・部品について、自社側で「受注停止」の措置を取る状況は生じていますか？

※ 全体ではなく一部の品目で発生している場合も含めてご回答ください。

- 今のところ通常通り受注対応できている
- 近々受注を停止する旨を顧客へ連絡する予定がある
- 既に一部または全部で受注停止としている
- 受注停止の懸念はあるが、時期や範囲は不明

現在、調達に支障が出ている、あるいは今後の懸念がある品目はどれですか？

- 住宅設備(システムバス、トイレ等)
- 石油化学製品(接着剤、塗料、樹脂資材等)
- 鋼材・金属製品
- 物流(運送費の高騰、配送ルートの停滞)
- 電子部品・半導体
- 非鉄金属(アルミ・銅等)
- ゴム・プラスチック原料
- その他

中東情勢の影響は、いつ頃まで続くと予想していますか？

- 1～3ヶ月程度で収束する
- 半年～1年程度は継続する
- 1年以上、または恒久的に高いコスト・不安定な供給が続く
- 見通しが見えない

資材・部品の納期遅延や価格高騰に対し、貴社ではどのような対策を講じていますか？(複数回答可)

- 他社メーカー品・代替品への切り替え
- 早期発注・在庫の積み増し

- 顧客への価格転嫁(販売価格への反映)の交渉・相談
- 生産計画・納期の調整
- 調達先の地理的分散(マルチソース化)
- まだ何も対策ができていない

資材・部品の納期遅れや生産計画の調整が発生した場合、貴社の採用活動や人員配置にどのような影響が出ると考えていますか？

- 生産ラインが止まる(稼働待機が発生する)ため、新規採用を抑制せざるを得ない
- 生産計画の組み直しや増産対応により、より多くの人員が必要になる
- 利益率の低下(資材高騰)により、人件費や採用費を削減せざるを得ない
- 影響は出ない